

平成26年経済センサス - 基礎調査試験調査票 (案)

平成24年9月1日 総務省統計局

ID, 市区町村コード, 調査区番号, 事業所番号, パスワード, 資料4-2

この調査は、統計法に基づき政府が実施する統計調査です。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

別にお配りした「オンライン調査ガイド」を参考してください。オンライン調査にご協力いただいた場合は、この調査票を破棄して下さって結構です。

別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参考に記入してください。番号を付してある欄では、当てはまる答えの番号を○で囲んでください。

調査票の内容について照会する場合があるので記入をお願いします。所属部署名, 記入者氏名, 電話番号

Main survey form with sections: 1 事業所の名称及び電話番号, 2 事業所の所在地, 3 本所・支所の別, 4 経理の把握, 5 事業所の従業者数. Includes checkboxes for business types and employee categories.

黒枠の部分にあらかじめ名称・所在地等が印刷されている場合は確認して変更があれば訂正してください。変更がなければ「レ」印を記入してください。

黒枠の部分にあらかじめ名称・所在地等が印刷されている場合は確認して変更があれば訂正してください  
変更がなければ「レ」印を記入してください

<b>6 事業所の事業の種類・業態</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>この事業所で行っている事業の内容について 別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参照して できるだけ詳しく記入してください</li> <li>2種類以上の事業を行っている場合は 主な事業について記入してください</li> <li>主な事業は 過去1年間の収入額又は販売額の最も多いもので決めてください</li> </ul>	(1) この事業所で行っている主な事業の内容を記入してください				(2) (1)の主な事業の内容について その生産品 取扱い商品 又は営業種目を 収入額又は販売額の多い順に記入してください			
	(3) (1)の主な事業の内容について 「ア 物品の製造・加工及び卸売・小売を行っている」「イ 土木・建築工事を行っている」場合は、それぞれの事業の業態について、当てはまる番号を一つで囲んでください				① ② ③		④ ⑤ ⑥	
					ア 物品の製造・加工及び卸売・小売を行っている		イ 土木・建築工事を行っている	
1 主に製造して出荷又は卸売 2 主に他の業者から支給された原材料により製造・加工 3 主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売 4 主に他企業の事業所(下請け先も含む)で製造・加工した物品を卸売 5 主に製造して小売 6 主に製造は行わず小売		7 土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上 8 建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上 9 土木工事と建築工事の施工額が、いずれも80%						

<b>7 事業所の開設時期</b> ・現在の場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください	1	2	3	4	5	6	7	8
	昭和59年以前	昭和60～平成6年	平成7～16年	平成17～20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
<b>8 経営組織</b> ・会社以外の法人：財団・社団法人 学校・宗教・医療法人 特殊法人 協同組合 信用金庫等の事業所 ・法人でない団体：法人格のない 労働組合・後援会・協議会等の事業所	1	2	3	4	5	6	7	
	株式会社・相互会社(有限会社を含む)	合名会社 合資会社	合同会社	会社以外の法人	個人経営	外国の会社	法人でない団体	

9欄へ (支社等の場合は記入終わりです) 14欄へ 記入終わりです

<b>9 資本金等の額及び外国資本比率</b> ・金額は 1万円未満を四捨五入し 万円単位で記入してください	資本金等(資本金又は出資金・基金)の額(万円未満四捨五入)								うち外国資本比率				
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円				

<b>10 決算月</b>	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月

<b>11 持株会社か否か</b>	1 持株会社でない	2 事業持株会社	3 純粋持株会社
-------------------	--------------	-------------	-------------

<b>12 親会社の有無等</b> ・親会社とは 貴社の議決権を 50%を超えて直接所有する会社をいいます ただし 50%以下であっても 貴社が連結財務諸表の子会社の範囲に含まれている場合は 経営を実質的に支配している会社をいいます ・親会社が国内にある場合は 親会社の所在地を市区町村名 町丁・字・番地・号 ビル(マンション)名・階・部屋番号まで記入してください	1 国内にある	2 海外にある	3 親会社はない
--	------------	------------	-------------

本所・本社・本店の名称及び所在地			
名称・電話番号	フリガナ	電話番号(代表)	
	正式名称	( ) 局	
	(通称名)	( ) 番	
所在地	郵便番号	都道府県	市区町村名
	町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等(階・号室まで記入してください)

<b>13 子会社の有無等</b> ・子会社の定義は「調査票の記入の仕方」を参照願います	国内の子会社数	海外の子会社数
	社	社

<b>14 支所・支社・支店の有無等</b> ・工場及び営業所などのほか 従業者のいる倉庫や管理人のいる寮なども含めます ・組織全体の主な事業のみ印刷された情報をご確認の上、変更がありましたら訂正してください	1 ある		2 ない		
	支所・支社・支店の数及び組織全体の正規雇用者数/組織全体の主な事業				
	支所等の数	国内	海外	社	社
	正規雇用者数	国内	海外	人	人
組織全体の主な事業					

記入終わりです